

監査の変革

どのようにAIが会計監査を変えるのか



目次

1.はじめに	3
2.監査はどこを目指しているのか？	4
3.監査手続はどのようにAI化されていくのか？	6
(参考) AIを構成するテクノロジーの発展と被監査会社および監査人への影響	12

1.はじめに

本稿ではAI(人工知能)の監査への適用可能性について考察する。

AIとはコンピューター上で人間と同様の知能を実現させようという試みであり、ニューラルネットワークなどの機械学習¹や質問応答システムなどの自然言語処理²の発展に伴って、近年注目を浴びている。しかし、AI技術自体は新しいものではなく、何十年も前から研究されており、監査における普及はまだ初期段階である。

監査にAI技術を応用する場合、監査業務の変革という観点から重要となる要素は、機械学習、自然言語処理、監査プロセスの自動処理である。これらの技術は、多くの作業を自動化し、意思決定を支援することで監査のあらゆる分野で大幅な業務改善に役立つことが期待される。ただし、AIは課題を解決するためのツールであり、課題を定義することはできない。よって、このような技術を適用するためには、監査の課題を特定することが重要である。

¹機械学習(Machine Learning)とは、AIの領域の一つであり、データに潜むパターン(法則性やルール)をコンピューターに自動的に発見させる技術である。このパターンによって判断や予測を行うことができる。

²自然言語処理(Natural Language Processing)とは、人間が普段用いている自然言語をコンピューターに処理させる技術である。翻訳、検索エンジン、音声認識、OCRなど、すでに幅広い分野に自然言語処理が応用されている。



2.監査はどこを目指しているのか？

監査の課題とテクノロジーの可能性

昨今、企業の不正事件が多発し、投資家や一般社会からの監査人の役割が注目され、制度上の監査の目的を超えた期待が高まっている。一方で、被監査会社のビジネスの多様化、複雑化が進み、監査人が理解すべきビジネスの範囲の拡大、必要となる監査手続の量の増加など、ここ10年の間で監査現場の作業量は膨大となった。働き方改革の推進もあり、長時間労働の改善のため、監査の生産性向上についても急務である。ステークホルダーからの期待に応えるための品質向上および生産性向上は現代の監査人が抱える課題である(図表1)。

現在の監査における実施者の割合は会計士が大部分を占めており、業務の中には専門的な判断を伴わない業務も多く含まれている。そこで、RPA³やAIなどのテクノロジーを監査現場へ導入し、専門的な判断を伴わない業務を自動化することで、会計士の業務負担を軽減させ、会計士をより専門性の高い業務に専念させる。導入にあたり業務の標準化やコスト・工数などの障害があるものの、業務の自動化は会計士を専門業務に特化させ、監査の生産性向上および品質向上に繋がるだろう。テクノロジーの導入が現在の監査に関する課題解決の糸口となる。

図表1：監査人が抱える課題



監査の品質向上および生産性向上に精力的に取り組まなければならない



テクノロジーの導入が監査に関する課題解決の糸口となる

AI導入後の展望

一方で、被監査会社においてもテクノロジーの導入による抜本的变化が訪れ、被監査会社の業務にRPAやAIが組み込まれることになり、監査におけるリスクの評価や監査対象そのものに被監査会社が導入したテクノロジーが影響することになる。

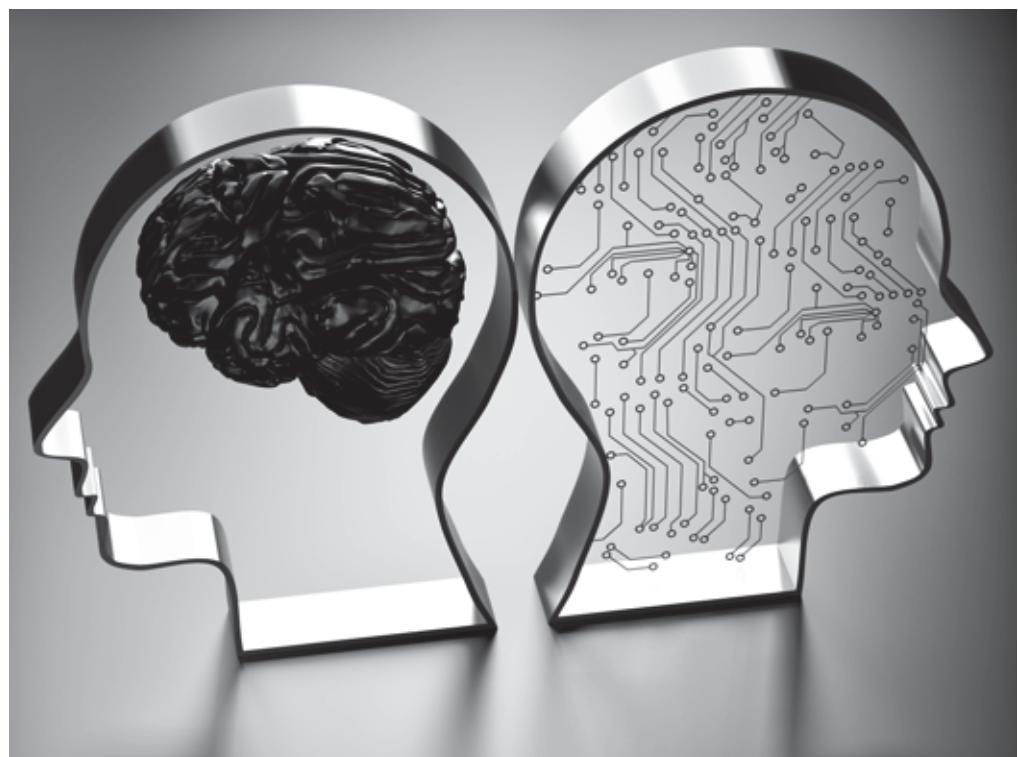
将来的には高度化された被監査会社と監査人のシステムが連携し、AIによる自動かつリアルタイムの監査が行われることになるだろう。AIにより適時に問題点の検出が行われるため、監査人は問題点の解決と、被監査会社とのコミュニケーションが主要な業務となる。監査人には監査の知見に加え、テクノロジーを理解し使いこなす能力も必要になる。

現在、監査報酬は基本的に監査の作業時間の積み上げで決定する。しかし、テクノロジーの導入によって、将来的に

は、監査報酬が作業時間の多寡で決まるのではなく、高度なリスク評価とその対応手続の質に、より重点が置かれることになるだろう。また、今後適用化の流れにある「監査報告書の透明化」⁴に伴い、監査報告書にAIで検討した重要な虚偽表示リスクとその対応結果が記載されることで、各監査人が提供する監査の品質が投資家にとって客観的に評価可能となる。より高付加価値のある監査を提供する監査人が被監査会社の本質を表すことで、ステークホルダーの期待に応えることになるだろう。

次章において具体的な監査手続の変化について説明する。

⁴ 我が国において「監査報告書の透明化」についての議論が始まり、監査報告書において、財務諸表の適正性についての意見表明に加え、「監査上の主要な事項（Key Audit Matter: KAM）」として監査人が着目した監査上のリスクやその対応手続を記載することが検討されている。これにより、監査報告書のコミュニケーション価値と目的適合性を高めることを目的とし、投資家、アーリストおよび他の監査報告書利用者にとって利便性が高まることが期待されている。



3.監査手続はどのようにAI化されていくのか？

監査手続のAI化

監査人は被監査会社の財務諸表における重要な虚偽表示リスクを識別および評価し、監査上重要となる勘定科目、開示項目などを特定する。これらの結果を受けて、監査人は

原則として試査、すなわち母集団からサンプルを抽出する手法に基づく監査手続を実施し、十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、入手した監査証拠をもとに被監査会社の財務諸表に対し意見を表明する。

図表2：主な監査手続のAI化の例示

	監査プロセス	現在の監査手続例	将来のAI監査例	必要な技術	成熟度	複雑度	影響
監査計画	企業の理解	経済状況や業界に関する知見を前提として、経営者とのディスカッションを音声認識で識別し、内容を要約した議事録を作成する。また、当該議事録を他の情報と照合し、その結果の監査調書を自動作成する。	経営者とのディスカッションを音声認識で識別し、内容を要約した議事録を作成する。また、当該議事録を他の情報と照合し、その結果の監査調書を自動作成する。	音声認識 自然言語処理	中 ▲	高 ▲▲▲	小 ■
	リスク評価	企業環境に影響を及ぼす事業上のリスクや、特定の取引、勘定残高などに存在するリスクを評価する。	過年度調書、企業環境および業界動向から、リスク評価レポートを自動生成し、評価項目ごとにリスクの所在を監査人へ提案する。	自然言語処理 機械学習	低 ○	中 ▲▲	中 ■■
	監査戦略	販売、購買などの業務プロセスごとに内部統制にどの程度依拠するのか判断する。	事業の理解、リスク評価、過去情報を含めた知見から、内部統制の各サイクルにどの程度依拠するかを理由とともに提案する。	自然言語処理 機械学習	中 ▲	中 ▲▲	中 ■■
	整備評価	販売プロセスについて、営業事務、経理、財務の各担当者からヒアリングを行い、業務プロセスと内部統制を理解して監査調書へ詳細に記載する。	音声認識によって各担当者へのヒアリング結果の議事録を作成し、当該議事録を基に監査調書（業務フロー図やリスク／統制対応表など）を自動生成し、業務プロセスを可視化して定量的に分析する。	音声認識 機械学習	低 ○	高 ▲▲▲	大 ■■■
	運用テスト	被監査会社の経理担当者が経費の支払処理を行い、承認者が支払内容を承認する。監査人は上記の被監査会社の手続結果を閲覧し、統制の有効性を検証する。	経費の支払内容および根拠資料を読み込み、承認結果の妥当性を自動判定する。	自然言語処理 OCR 機械学習	中 ▲	中 ▲▲	中 ■■
	観察・立会	監査人が棚卸日に物流倉庫を訪問し、サンプルとして選んだ在庫についてデータと実物の数量を照合する。	ドローンを使って在庫の個数とバーコードを認識し、在庫データと照合する。	ドローン 3Dスキャン 自然言語処理 OCR	低 ○	高 ▲▲▲	中 ■■
内部統制評価	確認	被監査会社の売掛金帳簿残高と、得意先が把握している残高が整合するかを確かめるため、得意先へ確認状を郵送する。回答金額と帳簿残高に不一致があれば、経理担当者へ原因調査を依頼する。	被監査会社、得意先と監査人がオンラインで確認状を送受信し、被監査会社の売掛け残高と得意先が把握している残高を照合し、差異原因を特定する。	暗号化	高 ▲▲	中 ▲▲	中 ■■

ここでは、主な監査手続のAI化について、具体例を用いて、必要な技術、成熟度、複雑度、監査に与える影響を考察した結果を図表2に示した。

	監査プロセス	現在の監査手続例	将来のAI監査例	必要な技術	成熟度	複雑度	影響
実証手続	証憑突合	売上明細から選んだサンプルに対応する注文書や入金明細などを読み込み、自動的に売上明細と照合して差異を特定する。	注文書や入金明細などを電子ファイルとして読み込み、自動的に売上明細と照合して差異を特定する。	(A) 自然言語処理 C OCR (B) 機械学習	高	高	大
	分析的手続	業界団体が公表している資料や過年度の売上データ、業績を勘案して、監査人が当期の売上高を推定する。	市場の傾向や競合他社の動向、録画映像やセンサーデータなどの外部情報および被監査会社の源流データを自動的に読み込んで、売上高を推定する。	(A) 機械学習 C IoT	中	中	中
	仕訳テスト	当期に記帳された全ての仕訳データを読み込み、監査人が指定した条件に該当した取引を不正の可能性があるとして抽出する。	仕訳データに加えて補助元帳や周辺システムも対象として、通常のパターンでない取引を不正の可能性があるとして抽出する。	(A) 機械学習	高	中	大
	開示チェック	提出用財務諸表が会計基準に基づき適切に開示されているか、目視やサポート資料との照合で確認する。	提出用財務諸表とサポート資料を入力すると、自動的に開示チェック結果を出力する。	(A) 自然言語処理 C OCR	中	高	大
	監査意見	監査手続で発見された全ての問題を集計し、問題の影響や相互の関連性などを定性的・定量的に評価し、監査意見を形成する。	被監査会社の重要な虚偽表示リスク、監査手続に基づくエラー件数および影響額などからスコアを算出し、監査リスクを自動評価する。	(A) 自然言語処理 C OCR (B) 機械学習	中	高	中
	監査報告書	監査基準の様式を基に結論のみを記載する。	上記の意見表明に基づき、重要な虚偽表示リスクに対する監査手続との評価結果を監査報告書の「監査上の主要な事項(KAM)」用に自動要約し、草案を作成する。	(A) 自然言語処理 C OCR	中	中	中
	監査室	被監査会社から会議室を借りて、数週間から数ヶ月間常駐する。	仮想3D空間に監査室を設置し、遠隔地にいる監査人がチームメンバーや被監査会社担当者とコミュニケーションする。	(A) VR(仮想現実)	高	中	中
完了手続	実施時期	往査計画に沿って、年に数回、被監査会社を訪問して取引や勘定残高が適切に記録されていることをテストする。タイミングが合わなければ、重要な取引がタイムリーに検証できないことがある。	被監査会社のシステムからデータを毎日受信し、監査上検討を要する取引があれば監査人へ自動通知する。	(A) 機械学習 C 自然言語処理	高	中	大
全般							

次に、実現が比較的容易で影響が大きい証憑突合と仕訳テストについては、近年中に監査人がAI監査ツールを導入できる可能性がある。このため、それぞれ以下に具体例を述べる。

証憑突合の適用例

年間の売上テストは、被監査会社の規模・複雑性によって、多いときは数百万件以上に上る売上伝票を母集団として、数百件から千件以上に及ぶサンプルをテストするケースがある。サンプル1件につき、テスト対象の抽出から、テストの実施、調書作成までにおよそ10分～20分かかると仮定すると、このようなケースでは膨大な監査時間が消費されたり、AIの導入効果が高い手続である。

図表3は、証憑突合へAI監査ツールを導入した場合のフロー図である。

- ①AI監査ツールは会計システムから関連する全てのデータを読み込む。
- ②AI監査ツールはデータの条件やリスク評価、過年度の結果に基づいて、監査人へテスト対象を提案する。
- ③監査人はAI監査ツールが提案したテスト対象を参考に独自の判断に基づいて、テスト対象を選択する。
- ④AI監査ツールが被監査会社へ③で選択したテスト対象に 対応する証憑をメールで依頼する。
- ⑤被監査会社は証憑を準備し、電子ファイルとしてAI監査ツールへアップロードする。

- ⑥AI監査ツールはテスト結果を出力する。

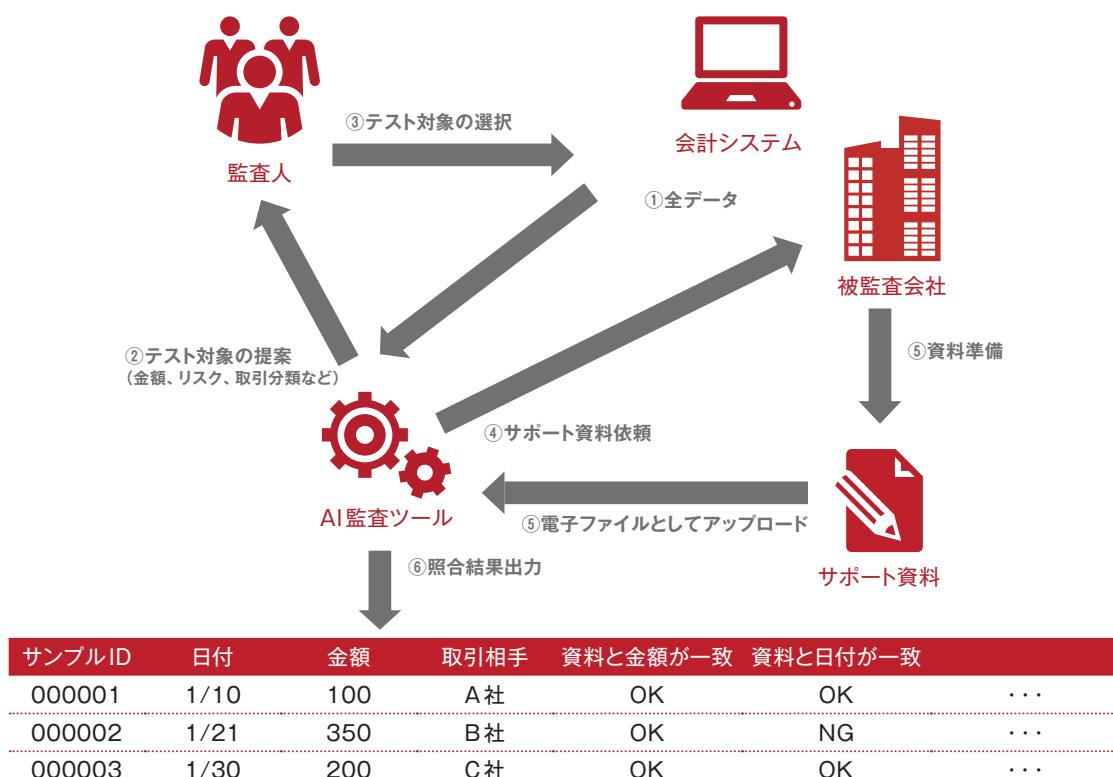
なお、各プロセスやテスト結果は一般的な考え方を示すために簡略化している。

上記のAI監査ツールによって、証憑をアップロードしたあと即時にテスト結果が提示されるため、被監査会社が古い資料や誤ったファイルなどをアップロードしてしまった場合には、エラー結果に気づくことができ、監査人の介在なしに被監査会社が適切な証憑へ訂正することができる。

AI監査ツールが十分な精度に達するまでは、監査人がツールのテスト結果をチェックする必要がある。しかし、ツールの精度が100%に近づけば、監査人はAI監査ツールに依拠することができる。被監査会社が証憑を全て電子ファイルで保存している場合など、状況によっては全取引をAI監査ツールでテストすることで、内部統制に依拠せずとも必要な保証水準を得られるようになると予想される。この場合、監査人はAI監査ツールが検出した項目の評価と判断を行い、ツールの設定を調整したり、フォローが必要な項目について被監査会社とコミュニケーションすることになる。

将来的に、売上テストのような証憑突合では、AI監査ツールによる自動化によって、人手に依存しなくても正確なテスト結果が得られるようになると見込まれる。

図表3：AI監査ツールを用いた証憑突合のフロー図



仕訳テストの適用例

現在の監査基準における不正リスク対応手続の一例として仕訳テストがある。仕訳テストとは被監査会社の仕訳データから、監査人が通常のパターンではない取引を抽出し、仕訳内容を検証する手続である。しかし、補助元帳や外部システムのデータといったより広範囲のデータを積極的に監査に活用することで、不正リスクに対しより効果の高い監査が実施可能になると想定される。

仕訳テストへAI監査ツールを導入した場合のフローは図表4のとおりである。

- ①AI監査ツールは会計システムから取引データなどを読み込む。具体的には総勘定元帳、補助元帳、得意先／仕入先マスターといったデータを想定する。監査人が想定した不正シナリオによっては、会計システム以外のシステムからデータを読み込むケースもあり得る。
- ②監査人は想定した不正シナリオを基にテスト方法を選択する。テスト方法として、条件によるデータ抽出やカテゴリーごとの集計、複数データの照合結果、計算モデルによる例外値検出などが挙げられる。
- ③監査人はAI監査ツールのテスト結果を確認してどのようなフォローアップを行うかを判断する。

④監査人が必要と判断した場合、AI監査ツールは被監査会社へ説明資料を依頼する。

⑤被監査会社は説明資料を準備し、電子ファイルとしてAI監査ツールへアップロードする。

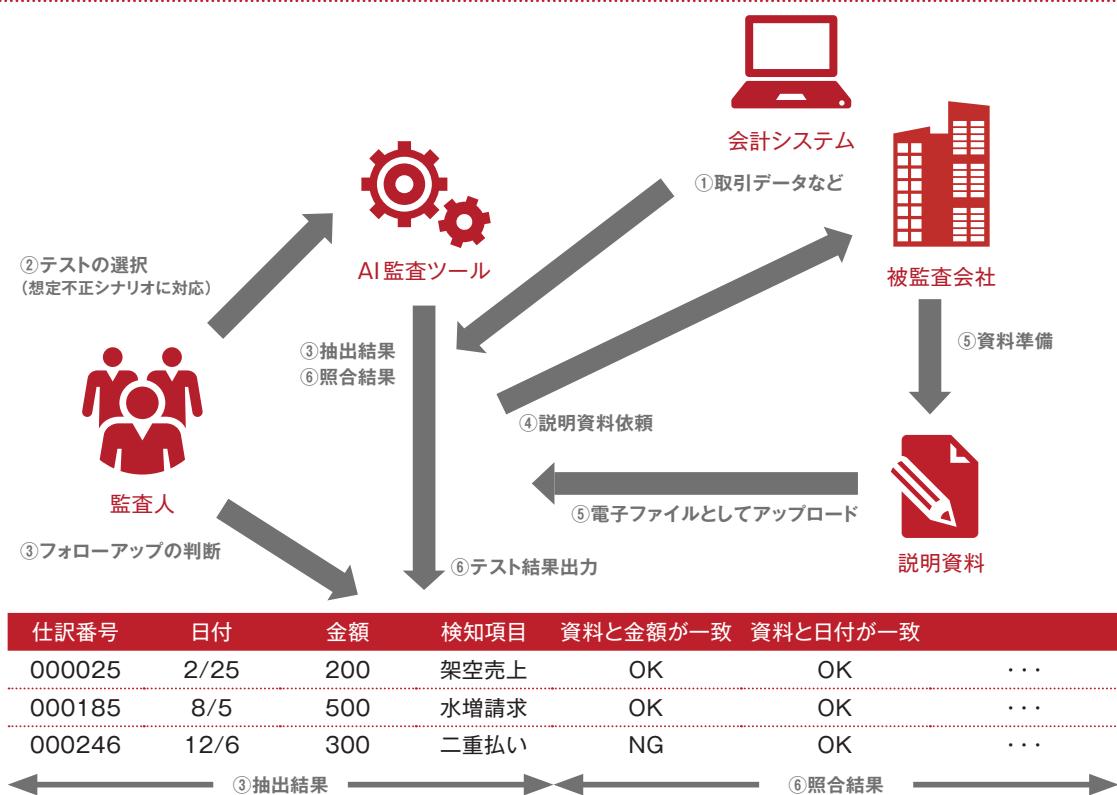
⑥AI監査ツールは説明資料を読み込み、③のテスト結果と照合して監査人へ提示する。

なお、証憑突合と同様に、各プロセスやテスト結果は一般的な考え方を示すために簡略化している。

従来は年に一度または複数回に分けてデータ分析を実施しており、仕訳データの膨大さから①取引データなどを会計システムから出力してデータ分析ツールに読み込む作業と③テスト結果を出力する作業に多くの時間がかかっていた。この作業を自動化することで、ほとんど人手によらずに③テスト結果出力まで進めることができる。

加えて、機械学習を使えば、どのようなパターンが例外的な仕訳かという条件を設定せずとも、AIが例外データを基に学習し、例外的な仕訳パターンを特定していくことが可能である。このような機能によって、監査人が想定しなかったような不正が発見されることが期待されている。

図表4：AI監査ツールを用いた仕訳テストのフロー図



予想される監査へのテクノロジー適用の流れ

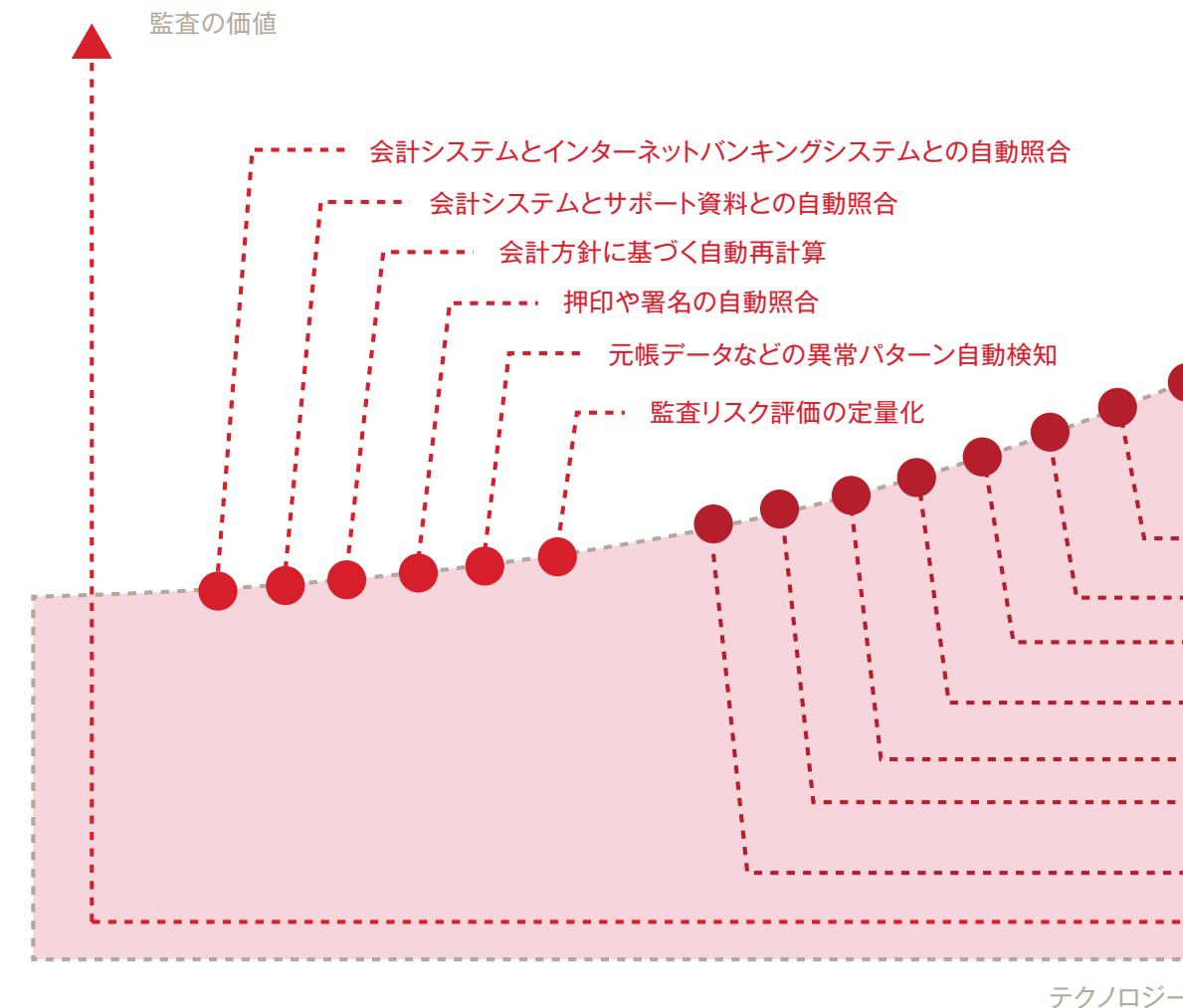
これまで現在の監査の課題と監査手続のAI化について述べてきた。監査手続に適用されると見込まれるAIの技術は、現時点で成熟しているものもあれば、未成熟のものもある。下図にテクノロジーの発展とともに適用され得る監査手続の流れを時系列で表した(図表5)。

まず、ルーティン作業の代替としてRPAの適用により、データやシステム間の自動照合・計算が行われる。このような作業は現在の技術で適用可能であり、早期の導入が期待される。

次にディープラーニング⁵が発展し、AIによる判断の一部代替が行われる。具体的には、人間の判断を要する契約書内容のレビューや在庫数量の検証をAIが担うことになる。これらの領域は一部適用可能な技術もあれば、諸条件で適用が難しい部分もあり、今後のテクノロジーの発展が望まれる。

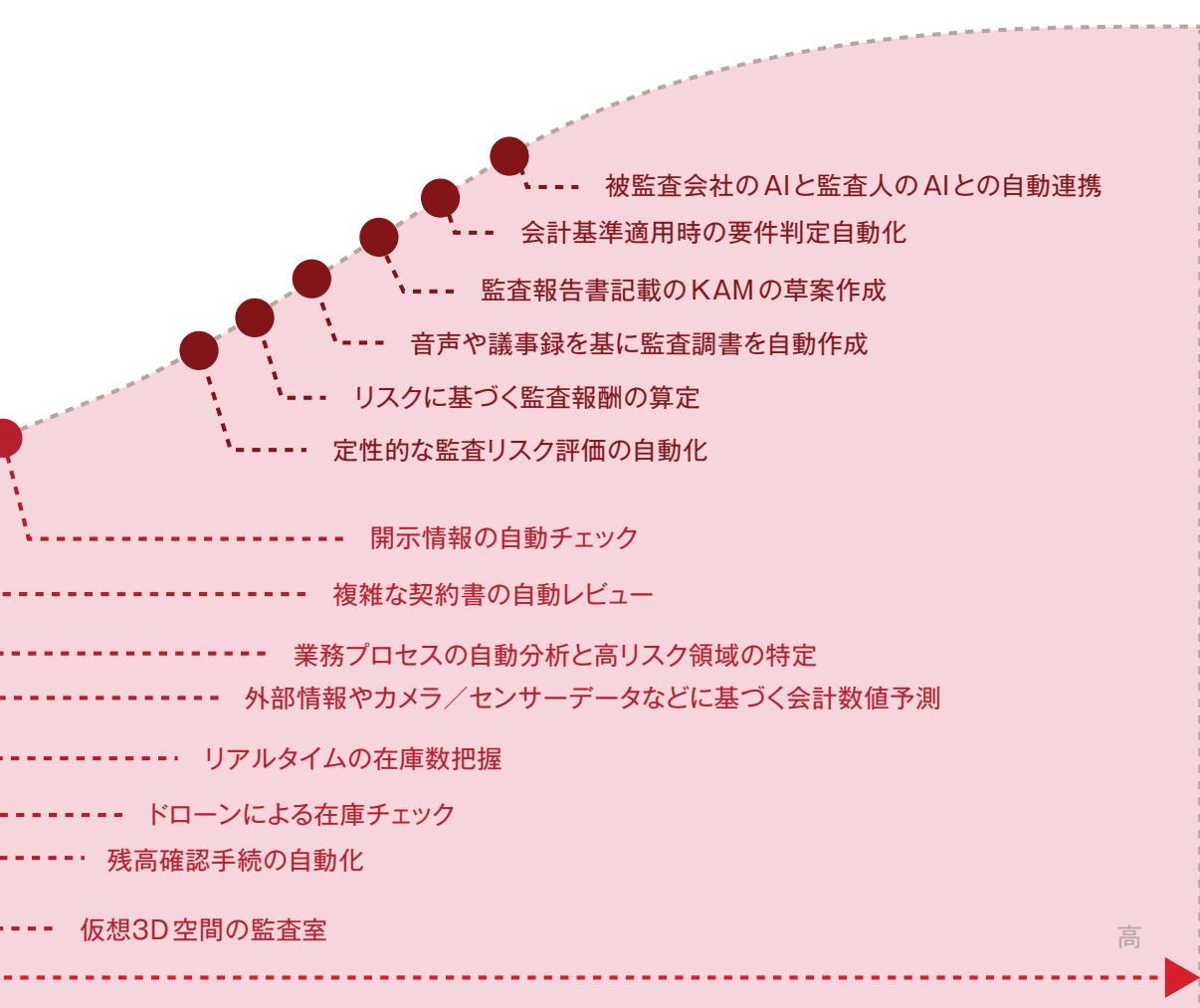
⁵ ディープラーニング(Deep Learning:深層学習)とは、脳神経回路を模した数理モデル(ニューラルネットワーク)を多層構造化して用いる機械学習である。一般的に、大量のデータから複雑な方法でパターンを学習させるため、他の機械学習技術より大規模な計算が必要となる。音声、画像、自然言語などで高い認識精度を記録しており、自動運転などのさまざまな分野で応用されている。

図表5：予想される監査へのテクノロジー適用の流れ



最終的には、AIが発展することで高度な判断の代替ができるようになり、AIによるリアルタイムの監査や新たな観点からリスクの評価などが可能となる。人間は、AIが処理・判断した情報を利用し意思決定することで、被監査会社の問題点を即座に解決し、監査の価値を高めることができる。

監査手続がAI化されるのも遠い未来ではなく、近年中に監査業界で業務の変革が起こるだろう。テクノロジーとともに切り開く新しい監査は、ステークホルダーの期待に応える新たな価値を提供し、監査人の役割も社会にとってより重要になるだろう。



(参考)AIを構成するテクノロジーの発展と被監査会社および監査人への影響

	現在の技術	将来の傾向
 機械学習 <p>機械学習とは、コンピューターでアルゴリズムを構築し、学習データを読み込ませることで、自動的にデータを分類、予測できるようになる機能である。機械学習を使えば、人間の情報処理能力を超えて、複雑なデータを分類、予測することができる。</p>	<p>教師あり学習アルゴリズムは会計・監査業界において、すでに存在するデータソースから予測モデルを求め、パターン学習や行動分析などを行うために用いられている。革新的な企業は、多くの研究が行われた有名なクラスタリング／分類アルゴリズム（K平均法、BIRCH、ランダムフォレスト、SVCなど）を意思決定モデルに適用する方法を探求している。</p>	<p>企業は機械学習をより広範囲の業務に導入するために、人間の知能や重要な判断を模倣学習できるディープラーニングを適用することを検討する。今後、ディープニューラルネットワークの開発に関する研究活動や実験に力が注がれる。</p> <p>また、例外値検出（異常値や不正の検知）や将来予測がより正確になるだろう。継続的に何億件もの取引データを通すことで、モデルがもっと高精度で効率的になるだろう。</p>
 自然言語処理／OCR⁶ <p>自然言語処理とは、人間が普段用いている自然言語をコンピューターに処理させる技術である。翻訳、検索エンジン、音声認識、OCR（光学文字認識）など、すでに幅広い分野に自然言語処理が応用されている。</p>	<p>自然言語処理は会計・監査業界で文構造や意味解析に用いられている。構文解析、単語抽出、OCRなど重要な技術はすでに普及している。OCRエンジンは請求書や発注書、レシートなどを高精度で読み取れるものの、まだ表現の幅がある文章の理解については改善の余地がある。例えば、複数の条件が付いた販売契約書から諸条件を読み取ってシステムへ自動反映するには、まだ現行の技術では精度が十分ではない。</p>	<p>M&Aや定型でない契約書のレビューなどの複雑なケースでは、プロセス自動化のなかで自然言語処理を活用するための開発に重点が置かれるだろう。AIプラットフォームがさまざまなデータセットを統合・照合しながら新たなシナリオを学習していくことになるはずだ。</p>
 監査プロセスの自動処理 <p>これは、従来のソフトウェアを使って人手で行っている監査業務をアプリケーションによって自動化することで、コスト削減と品質・サービスレベル向上を目指す取り組みである。システムへのデータ入力や抽出データの加工といった単純業務から、担当者のスキルに依存していた複雑な判断までAIの進歩によって自動化できる業務の範囲が拡大してきている。</p>	<p>RPA技術は成熟が進んでおり、データ収集やルールベースのビジネスプロセス管理、自動化ツールの利用などによって反復作業が著しく効率化できるようになってきた。監査人や経理部は、RPAを使って、時間がかかる労働集約的な業務からスタッフを引き上げ、付加価値の高く生産的な業務へ集中させられる。</p>	<p>RPA導入後、企業はディープラーニングを用いた判断の自動化へ投資するようになるだろう。これにより、企業は業務ソフトに眠っているデータを使ったパターン認識や、基本的な意思決定や判断などをソフトウェアに任せられるようになる。究極的には、非構造化されたビッグデータを自動的に学習・分析し、利益に直結する正確な予測を行えるようになるだろう。</p>

被監査会社への影響	監査人への影響
<p>ディープラーニングは数値予測に多大な貢献をするだろう。特に将来の売上データを膨大なデータを基に予測できれば、投資計画や人員計画などをより正確に策定できる。機械学習によって、経験と勘による経営判断をデータによって裏付けることができる。</p> <p>生産計画や在庫配分も、機械学習の将来予測によってより現実的な解を導出することができるようになるだろう。製品ラインごとの生産数やタイミング、拠点ごとに在庫リスクとリードタイムを最小化する配送計画を簡単に計算できるようになる。</p> <p>経理部への影響についても、例えば、仕訳入力時に証憑を会計システムへ読み込むだけで、日付、科目、金額などが自動入力される。経過勘定仕訳やその戻入仕訳などを外部データから自動で読み取って提示するので、経理部員は入力よりも、仕訳の承認と修正および機械学習モデルを教育することに注力することになる。</p>	<p>ディープラーニングは複合的な判断、例えばリスク評価で大きな可能性を持っている。担当者による間違いが起りやすい会計領域や不正のリスクが高いプロセスを特定し、監査人へ最適なリソース配分を提示してくれるだろう。会計上の見積りの監査でも被監査会社内外のデータを入力すれば、機械学習モデルが被監査会社の予測結果の信頼度を表示してくれるようになるだろう。</p>
<p>多大な時間をかけていた契約書レビュープロセスが自然言語処理によって自動化される。例えば、百ページを超える金融商品や貿易取引などの契約書から典型的でない条項を抽出する作業が数日から数分へ短縮される。</p> <p>また、経営統合によってデータを統一する際、複数社のデータベースを同じ基準へ統一するといった骨の折れる作業が容易になる。AIプラットフォームが意味を理解しながら得意先マスター、仕入先マスター、売掛金、買掛金、固定資産、在庫などを照合して、重複や漏れがないように自動的に統合する。</p> <p>加えて、プロセスマイニング⁷が自然言語処理を取り込んで発達すれば、定量的・定性的なバリューチェーン分析が身近になる。例えば、ビジネスプロセスのどこを変更すれば何時間の効率化が見込めるのか、またボトルネックを改善するために仕入契約書のどこを変更すればよいのか、AIが提示する。</p>	<p>自然言語を必要とするほとんどの監査手続が恩恵を受けるだろう。例えば、複数のデータをまとめて分析する作業、膨大な議事録や契約書などの文章を解析する作業、監査調書を作成する作業など、あらゆるデータを扱う作業が効率化されると見込まれる。</p>
<p>ほとんどの事務作業をAIが担い、人間が担当するのはコンピューターへスキャンデータを読み込ませる作業や、AIが判断した結果をチェックして承認し、あるべき処理とのズレがあればAIに修正するよう指示することなどに限られる。もし、企業間でやりとりされる取引データのデジタル化が促進されれば、紙伝票のスキャン取込作業は不要となるだろう。</p> <p>物流サイクルもIoTデバイスによるセンサーのデータを用いて、大幅な自動化が見込まれる。入出庫チェックがRFID⁸などで自動化され、業種によってはリアルタイムで倉庫内の在庫数を測定できるようになるだろう。ロボットの導入が必要であるものの、倉庫内のオペレーションもAIが担える。また、倉庫間の輸送を自動運転トラックに任せれば、大型倉庫の管理を少人数で行うことも可能となる。</p>	<p>経理業務がAIによって自動化されれば、監査人は監査用AIを使って、被監査会社のAIを監査することになる。従来のサンプルベースの監査手続はなくなり、監査用AIが全てのビジネスプロセスを被監査会社のAIから読み取る。そして、最新の会計基準を参照しながら取引全件を根拠データと照合し、検証を行う。エラーが検出された場合は、AIが追加調査を行う。監査人は、実施された手続全体をレビューし、結果について十分な心証が得られたかどうかについて判断を行うことになるだろう。</p>

⁶ OCR(Optical Character Recognition:光学文字認識)とは、手書きの文字や印刷された文字を画像データとして読み取り、文字を認識してテキストデータへ変換する技術である。テキストデータ化することでコンピューターが文字情報を扱いやすくなる。

⁷ プロセスマイニング(Process Mining)とは、システムの実行ログデータに基づいて業務プロセスを分析する技術である。データの傾向やパターンなどを認識することにより、業務プロセスの問題点を発見し、その原因を対策して業務プロセスを改善することができる。

⁸ RFID(Radio Frequency IDentification)とは、ID情報を埋め込んだメモリ(RFタグ)のデータを近距離の無線通信によって読み書きする技術である。乗車カード、社員証、物流タグなどの形で、輸送／物流業務の効率化やセキュリティ対策などの目的で利用されている。

PwCあらた有限責任監査法人と Genial Technology, Inc.の概要

PwCあらた有限責任監査法人(以下、「PwCあらた」)は、PwCの世界158カ国にまたがるグローバルネットワークとも連携し、テクノロジーの活用をより深化させ、高品質かつ効率的な監査の実現を目指している。また、人間と機械の最適な分業による、次世代の会計監査の在り方を追究している。

Genial Technologyはクラウドコンピューティングと人工知能によって、会計データクレンジングおよび監査人・被監査会社間の監査証憑の授受を含む、監査手続を自動化するソフトウェアの提供を目的とした会社である。

PwCあらたとGenial Technologyの目的は補完的であり、この種類の共同研究活動においては優れた専門性と研究分野の組み合わせとなる。例えば、PwCあらたが会計監査における幅広い知見を提供し、Genial Technologyはデータクレンジング、データ分析およびAIモデル開発についての知見を提供する。

お問い合わせ先

PwCあらた有限責任監査法人

www.pwc.com/jp

AI監査研究所

辻村 和之

所長

パートナー

kazuyuki.tsujimura@pwc.com

久保田 正崇

副所長

パートナー

masataka.m.kubota@pwc.com

伊藤 公一

シニアマネージャー

koichi.ito@pwc.com

Genial Technology, Inc.

<https://genialtech.io>

阿部川 明優

Founder and CEO

aki@genialtech.io

www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立して事業を行い、相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界158カ国に及ぶグローバルネットワークに236,000人以上のスタッフを有し、高品質な監査・税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

電子版はこちらからダウンロードできます。 www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership.html

発刊年月：2018年3月 管理番号：I201711-5

©2018 Genial Technology

©2018 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.